



石垣島白保集落におけるコミュニティ形成とサンゴ礁保全に関する研究－在来住民・移住者の居住動向と社会・空間構造に着目して－

上村, 真仁

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2020-03-05

(Date of Publication)

2021-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙第3386号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2003386>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

氏名 上村 真仁

論文題目

石垣島白保集落におけるコミュニティ形成とサンゴ礁保全に関する研究

-在来住民・移住者の居住動向と社会・空間構造に着目して-

本研究は、沖縄県石垣島白保集落を対象として、在来住民と移住者の居住動向と社会・空間構造の対応を読み解き、そこに内在するコミュニティ形成と地域づくりの論理を解明し、住民の主体的な地域づくりとサンゴ礁保全に関する計画的知見を得ることを目的とする。

具体的には、生活環境計画における白保集落のモデル性を指摘した上で、①白保集落の移住・定住の特徴と社会・空間構造の関わり の解明、②白保集落の地域づくりとコミュニティ形成の論理の解明、③地域と環境 NGO である WWF との協働からみた地域づくりとサンゴ礁保全の一体的な実施に関する知見の獲得の 3 つを研究課題とした。

白保集落は、その歴史の中で多様な移住を受け入れ、地域文化や自然環境を保全し、コミュニティを維持してきた。1771 年の明和の大津波以降に形成された碁盤状の地割を特徴とする集落形態を留め、御嶽信仰の象徴である豊年祭や通過儀礼等の祭事や民族芸能を受け継いでいる。集落前面には北半球最大のアオサンゴ群集が広がり、新石垣空港建設による埋め立てを回避し、現在は、国立公園となっている。国際的な環境 NGO (WWF) が立地し、地域住民と連携してサンゴ礁を保全している。

人口減少社会を迎え、地方の人口維持とコミュニティの継承が課題となる中で、田園回帰とあわせて、在来住民の定住条件や関係人口の確保など農山漁村地域での集落の維持や環境の保全に向けた計画論の確立が政策課題となっている。

本研究は白保集落のモノグラフ研究であり、白保集落が、歴史的に持つコミュニティ維持の論理を現在の移住・定住課題の解決や自然環境の保全に適応したモデル性に着目した。

白保集落を対象とした理由の 1 つは、大津波被害からの復興集落であり、多様な移民を受け入れ、地域の伝統文化や自然環境、コミュニティを維持させてきた点である。

2 つ目は、新空港問題での地域の分裂を修復するため公民館の仕組みを改変し、「白保村ゆらていく憲章」による地域づくりに取り組んできた点である。

「ゆらていく」とは白保方言で「よってらっしゃい」を意味し、伝統を受け継ぎながらも多様な来住者を受け入れ地域の継承に活かしてきた白保の住民の気質を表した言葉である。

3 つ目は、世界的なサンゴ礁の存在と環境 NGO である WWF のサンゴ礁保護研究センターが立地する特殊性を有している点である。

(氏名：上村真仁 No. 2)

白保集落では、コミュニティの維持が地域課題であり、国際的なサンゴ礁保全への対応も求められている。WWF は環境保全の中間支援組織であり、WWF と集落の協働から、人口減少社会の中で農村集落への中間支援に関する知見を得る。

本論文は序章、第一編（1章～2章）、第二編（3章～4章）、第三編（5章～6章）、結章から構成され、序章では研究の背景と目的、研究の位置づけ、対象地域のモデル性、研究の方法と論文の構成を述べた。

研究の方法としては、白保居住者の来住に着目し、既存統計や地籍簿、住宅地図等の解析により、在来住民と移住者の居住動向と集落の社会・空間構造の対応を明らかにした。在来住民、Uターン者、移住者へのヒアリングや住宅調査、アンケート調査、地域行事の参加者の分析により、コミュニティ形成や地域づくりの論理を解明した。地域づくりとサンゴ礁保全の関わり、地域づくりにおけるWWFの役割の分析から、地域づくりとサンゴ礁保全の一体的な実施に関する計画論的知見を得た。

第一編は、白保集落の在来住民、移住者の居住に関する空間的、社会的な基本構造と、両者の関係を明らかにした。

第1章では、石垣島は全国の離島の中でも人口増加率が高く、高度経済成長期以降一貫して人口が増加している。地区ごとの移住・定住状況は、違いがみられる。白保集落では、長期居住者が高い割合（出生時からずっと16%、20年以上居住38%）を占めている。ヒアリングを行った52人の移住者の内、28人が白保で子育てをしている。「生活志向」、「定住志向」の居住者の多い、安定した集落である。

第2章では、白保集落の居住者は、来住時期、前住地から5つに分類できる。それぞれの住宅分布の違いから、集落の発展のパターンと空間構成が明らかとなった。在来住民の分家やUターン、移住者の来住時期の違いにより、多様な居住者が混住する社会構造が生まれている。在来住民の世帯分離は伝統的な考え方を踏襲するが、住宅形態が変化し伝統的な景観の変容がみられる。一方、旧居住区域内には景観に配慮した建築を行う移住者がみられた。

(氏名：上村真仁 No. 3)

第一編では、白保集落の歴史的な移住の受け入れとその後の定住、在来住民、Uターン者と移住者の居住動向が伝統的な空間や住宅形態に影響を与える一方で、旧居住区域内で伝統的景観への回帰傾向が明らかになった。

第二編は、公民館の運営システムの改編と白保村ゆらていく憲章の制定を2つの柱とする地域づくりの仕組みが、移住・定住の動向に対応した集落内での人間関係構築に寄与することを明らかにした。

第3章では、新石垣空港問題により賛成、反対で地域を二分した経験を踏まえ、白保公民館の役員を49歳の住民（同級生）が担い、運営審議委員は各種団体の代表や地域選出の行政委員等が就任する仕組みに改変した。公民館を集落の代表とし、公民館での合意形成と意思決定を重視した地域づくりが進められている。公民館や地域組織の役職に移住者を登用することで、地域への理解と在来住民との連帯を深める場として機能している。

第4章では、白保村ゆらていく憲章の制定と憲章推進委員会の設置、白保学講座と街並み修復事業などの地域づくり活動が、移住者が在来住民と交流し、地域理解を深める機会となっている。白保集落で受け継がれてきた日常、非日常の祭事、行事、交際や相互扶助の場への移住者の参加が、在来住民との関係構築に寄与している。

第二編では、白保集落の社会組織と地域づくり活動、そして行事など移住者の受け入れに寄与する仕組みと仕掛けを明らかとした。在来住民の結束を深めるための仕組みや「祝いの場」が移住者の地域との融和の機会となっている。

第三編は、伝統的な地域が外来の組織と協働する際の論理と地域がサンゴ礁保全に取り組む際のプロセスを明らかにした。

第5章では、白保の農地からの赤土の流出がサンゴの減少、再生阻害の要因であり、白保村ゆらていく憲章、白保日曜市、白保魚湧く海保全協議会、白保中学校生徒会などが連携し、赤土流出防止対策の仕組みを構築した。これらの対策の持続性を高めるためNPO 夏花が農家やシュノーケル観光事業者などと連携したサンゴ礁保全と地域活性化の仕組みを構築している。

(氏名：上村真仁 No. 4)

第6章では、白保集落の地域づくりにおけるWWF及びその職員の関わりと役割を明らかにした。WWFが「地域づくり」に着目したことで、憲章の制定プロセスに関与し、在来住民との接点が増えた。WWF職員が憲章推進委員会の事務局長に任命され、地域づくりとサンゴ礁保全の取り組みを、公民館とWWFが相互に支え合いながら推進している。

第三編では、白保の地域づくり組織とWWFの連携と協働の積み重ねの中で、白保集落の地域づくりの中に、グリーンツーリズムと連携した赤土流出防止対策、サンゴ礁保全の資金を確保するグリーンベルト植物(月桃)の商品価値の創造などサンゴ礁保全につながる仕組みが、組み込まれていったプロセスが明らかとなった。

結章では、各章で得られた知見を整理し、白保集落のモデル性と3つの研究課題に対応した結論をまとめた。

(1) 白保集落の移住・定住の特徴と社会・空間構造の関わり の 解明

地域の社会組織に移住者を組み込むことは、行事や祭りの中で地域の作法やルールなどを教え、地域の担い手として育成する機会となる。また、移住者の地域への帰属意識を高める、良好な関係を構築する場ともなる。

(2) 白保集落の地域づくりとコミュニティ形成の論理

在来住民による地域づくりを維持するために学校やPTA、公民館などの社会組織が伝統を維持する仕組みとして機能している。また、通過儀礼や祭り、移住者を公民館の班長に登用することなどは、居住者間の関係構築のための仕掛けとなり、異質なものが一つの集落に共生するコミュニティ形成が形成されている。

(3) 地域づくりとサンゴ礁保全の一体的な取り組みに関する知見

① 白保集落からみたWWFとの連携の論理

白保集落には移住者を地域に取り込み、行事や祭事の担い手として活用する論理がある。WWF職員は、様々な地域組織の事務局を担っているが、意思決定は在来住民が中心となり行い、WWFは事務局として意思決定と事業の実施を支援する。一方で、地域住民としてのWWF職員を公民館の運営審議委員として自治の仕組みに取り込むことで、WWFと集落の相互連携が促進した。

(氏名：上村真仁 No. 5)

② 外来者と地域の協働に関する知見

白保集落では、地域づくりの目標や方針づくりをWWFの職員や移住者と共に行うことで、目標や価値観の共有を図った。

地域のことは住民が最も理解している。地域の実状や地域の智慧や技、仕組みを活用することで、地域住民との協働が促進する。

サンゴ礁保全では、地域の暮らしや農業の状況を理解することで、対策のボトルネックを明確にし、その解消の仕組みを構築したことで、保全活動が定着した。

③ 地域づくりとサンゴ礁保全の一体的な実施の考え方

WWF職員が憲章制定へ参画したことで、公民館長に憲章委員会の事務局長に抜擢され、地域との協働の機会が増加した。白保日曜市の出品者は、白保日曜市を立ち上げ、運営をサポートして来たWWFへの貢献としてサンゴ礁保全に寄付している。地域との関係構築の結果、地域づくりの中にサンゴ礁保全が埋め込まれ、地域づくりとサンゴ礁保全の一体的な実施の形が出来上がった。

